様式第1号（第6条関係）

南部町長　　　様

年 月 日

住 所

氏 名

電話番号

南部町結婚新生活支援事業補助金交付申請書

南部町結婚新生活支援事業補助金交付要綱第6条の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 生年月日 | 仕事 | 勤務先 | 婚姻時の年齢 |
| 申請者 | （ふりがな） | 年 月 |  | 日 | 有・無 | （会社名）（電話番号） | 歳 |
|  |
| 配偶者 | （ふりがな） | 年 月 |  | 日 | 有・無 | （会社名）（電話番号） | 歳 |
|  |
| １ | 婚姻届提出日 |  |  | 年 | 月 | 日 |  |  |  |  |  |
| ２ | 本町への住民票登録年月日 | （夫） 年 | 月 | 日 | （妻） | 年 | 月 |  | 日 |
| ３ | 所得 | （夫） |  | 円 | （妻） | 円 |  （合計）  |  |  | 円 |
|  | 貸与型奨学金返済額 | （夫） |  | 円 | （妻） | 円 |  （合計）  |  |  | 円 |
| ４ 事業内訳 | 住居費（取得）及びリフォーム費 | 契約締結年月日 |  | 年 | 月 | 日 |  |  |
| 契約金額（Ａ） | 円 |
| 住居費（賃貸） | 家 賃 | （家 賃－住宅手当×支払済家賃 | 月額月額箇月（ | 年 | 円 円 円）月～ | 年 | 月） |
| 敷 金 | 円 |
| 礼 金 | 円 |
| 共 益 費 | 円 |
| 仲介手数料 | 円 |
| 小 計（Ｂ） | 円 |
| 引っ越し | 引っ越しを行った日 |  | 年 | 月 | 日 |  |  |
| 費 用（Ｃ） |  |
| 合 | 計（Ｄ）（Ａ＋Ｂ＋Ｃ） | 円 |
| ５ | 補助申請額 | ※（Ｄ）と 30 万円を比較し、少ない額を記入※ 1,000 円未満の端数を切捨て | 円 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ６ 同意及び確認※該当する項目にレ点を記入 | 申請者 | * 私は、町がこの補助金申請の事務処理に必要な範囲において、私の戸籍（本籍地が本町にある場合）、住民票、所得及び町税の納付状況について南部町の関係各課に照会することに同意します。
* 私は、町がこの補助金申請の内容に係る住宅の完成を確認するため、固定資産課税台帳の家屋の登録状況について、担当課に照会することに同意します（住居費における新築の場合に限る。）。
* 私は、生活保護による住宅扶助その他公的制度による家賃補助を受けていません。
* 私は、過去にこの要綱に基づく補助を受けていません。
* 私は、町税等の滞納がありません。
* 私は、勤務先から住宅手当を受給していません。

申請者氏名 印 （旧姓 ） |
| 配偶者 | * 私は、町がこの補助金申請の事務処理に必要な範囲において、私の戸籍（本籍地が本町にある場合）、住民票、所得及び市税の納付状況について南部町の関係各課に照会することに同意します。
* 私は、町がこの補助金申請の内容に係る住宅の完成を確認するため、固定資産課税台帳の家屋の登録状況について、担当課に照会することに同意します（住居費における新築の場合に限る。）。
* 私は、生活保護による住宅扶助その他公的制度による家賃補助を受けていません。
* 私は、過去にこの要綱に基づく補助を受けていません。
* 私は、町税等の滞納がありません。
* 私は、申請者が私にかかる補助対象経費を含めて補助申請し、申請者が補助金を受領することに同意します。
* 私は、勤務先から住宅手当を受給していません。

 申請者氏名 印 （旧姓 ） |
| ７ 添付書類※該当する項目にレ点を記入 | * 婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍謄本（戸籍全部事項証明書）
* 住民票の写し
* 所得証明書（夫婦の双方又は一方が離職し、申請日において無職の場合にあっては、離職票又はこれに代わるものの写し）
* 【貸与型奨学金の返済を行っている場合】申請日の属する年度の前年中の年間返済額が分かる書類
* 【住居費（購入の場合）】売買契約書の写し
* 【住居費（新築及びリフォームの場合）】請負契約書の写し
* 【住居費（賃貸借の場合）】賃貸借契約書の写し
* 【住宅費（賃貸借の場合）】住宅手当支給証明書（別紙）※給与所得者全員分
* 【住居費を支払ったことが分かる書類】領収書の写し等
* 【町税等の滞納がないことが分かる書類】納税証明書（申請日の属する年度分）等
* 【引っ越しの場合】引越費用に係る領収書の写し
* その他（ ）
 |

(注) 次のいずれかに該当する場合は、６の同意及び確認において署名捺印があれば、それぞれ次の書類の添付を省略することができます。

* 本籍地が本町にある場合：戸籍謄本
* 申請日の属する年度の前年 1 月 1 日以前から継続して本町に住所を有する場合：住民票の写し、所得証明書及び納税証明書